

事業者番号

貨物

令和 年 月 日

住 所

事業者名

代表者名

提出先		国土交通大臣	殿
		運輸局長	殿

(提出先該当欄に○印を記入すること。)

一般貨物自動車運送事業事業報告書

令和 年上・下・全期

年 月 日から 年 月 日まで

事業種類

	一般貨物(特別積合せ・有)		鉄軌道業
	一般貨物(特別積合せ・無)		自動車道事業
	貨物利用運送事業		その他事業

(事業種類の該当欄に○印を記入すること。)

事業者番号

事業概況報告書

年 月 日から 年 月 日まで

あて
 住 事 業 者 所
 代 表 者 名 (役 職 名 及 び 氏 名)
 電 話 番 号

経営規模

資本金の額又は 出資の総額	千円	発行済株式総数	株
------------------	----	---------	---

主な株主 (所有株式数の多い順に5名を記載すること)

株 主 名	発行済株式総数に対する割合 (%)

役員

	役 職 名	氏 名	常勤非常勤の別
取締役 (理事) 等			
会計参与			
監査役 (監事) 等			

経営している事業

事 業 の 名 称	従業員数 (人)	営 業 収 入 (売 上 高) 構 成 比 率 (%)
合 計		100%

備考

- 従業員数は、給与支払の対象となった月別支給人員 (臨時雇用員にあっては、25人日を1人として換算) の該当事業年度における合計人員を当該事業年度の月数で除した人数とすること。
- 会社法 (平成十七年法律第八十六号) 第二条第十二号に規定する委員会設置会社にあっては、「監査役」を「執行役」とすること。

事業者番号

一般貨物自動車運送事業損益明細表

年 月 日から 年 月 日まで

住 所
事 業 者 名

(単位：千円)

営業 収益	運送 収	貨物運賃		
		その他		
		計		
	運送雑収			
合計				
営業 費用	運送 費	人件費	(注1) ()	
		燃料 油脂費	ガソリン費	
			軽油費	
			その他	
			計	
		修繕費	事業用自動車	
			その他	
			計	
		減価償却費	事業用自動車	
			その他	
			計	
		保険料		
		施設使用料		
		自動車リース料		
		施設賦課税		
	事故賠償費			
道路使用料				
フェリーボート利用料				
その他	(注2) ()			
計				
一般 管理費	人件費			
	その他			
	計			
合計				
営業損益				
営業外 収益	金融収益			
	その他			
	合計			
営業外 費用	金融費用			
	その他			
	合計			
営業外損益				
経常損益				

(注1) 一般貨物自動車運送事業損益明細表(第2号様式)の作成に当たって、運転手、整備士及び運行管理者に係る人件費を、運送費人件費の内数として括弧書きで明記すること。

(注2) 貨物自動車利用運送に係るいわゆる下請費等他社の事業者を支払った費用を運送費のその他の内数として括弧書きで明記すること。

事業者番号	
-------	--

一般貨物自動車運送事業人件費明細表

年 月 日から 年 月 日まで

住 所

事 業 者 名

(単位：千円)

区 分	運 送 費			一 般 管 理 費	合 計
	運 転 者	そ の 他	計		
役 員 報 酬	/	/	/		
給 料 ・ 手 当					
賞 与					
(小 計)					
(支給延人員) (人月)					
退 職 金					
法 定 福 利 費					
厚 生 福 利 費					
臨 時 雇 賃 金					
(雇用延人員) (人日)					
そ の 他 の 人 件 費					
合 計					

- 備考 1 (支給延人員) 欄には、給料支払の対象となった月別人員の当該事業年度における合計人員 (人月) を記載すること。
- 2 (雇用延人員) 欄には、臨時雇賃金支払の対象となった日ごとの人員の当該事業年度における合計人員 (人日) を記載すること。
- 3 運送費に係るその他の項については、荷扱手・助手、事務員等の給料・手当等について記載すること。

財 務 諸 表

損 益 計 算 書

年 月 日から 年 月 日まで

事業者名

科 目		収 益	費 用	損 益		
経 常 損 益	営 業 損 益	特別積合せ	千円	千円	千円	
		その他				
		その他事業	利用運送事業			
			事業			
			事業			
			その他事業			
	計					
	営業外損益	金融損益			/	
		流動資産等売却損益			/	
		その他損益			/	
計						
合 計						
特別損益	固定資産売却損益			/		
	前期損益修正損益			/		
	補助金に係る損益			/		
	その他特別損益			/		
	合 計					
税引前当期利益(税引前当期損失)				千円		
法人税等						
法人税等調整額						
当期純利益(当期純損失)						

貸借対照表

年 月 日 現在

事業者名

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産 現 受 商 貯 前 前 未 短 立 繰 所 貸 金 取 掛 蔵 費 払 渡 収 期 延 倒 ・ 手 掛 費 払 渡 収 期 延 倒 預 手 掛 蔵 費 払 渡 収 期 延 倒 手 掛 蔵 費 払 渡 収 期 延 倒 手 掛 蔵 費 払 渡 収 期 延 倒		流 動 負 債 支 買 短 未 未 未 未 未 前 預 賞 繰 所 払 期 払 払 払 払 払 払 預 賞 繰 所 掛 借 入 費 税 税 受 引 当 負 借 入 費 税 税 受 引 当 負 借 入 費 税 税 受 引 当 負	
固 定 資 産 有 形 固 定 資 産 車 建 構 機 車 工 土 建 両 運 搬 築 装 運 搬 備 両 及 び 器 具 ・ 設 仮 勘		固 定 負 債 社 長 退 役 繰 所 期 借 入 引 当 負 給 付 給 付 引 負 職 退 職 給 付 引 負 延 税 の	
無 形 固 定 資 産 権 ソ フ ト の		負 債 合 計	
投 資 所 有 会 社 資 産 投 資 所 有 会 社 資 産 出 長 繰 差 所 貸 期 前 保 の 引 延 税 保 の 引		(純 資 産 の 部)	
証 株 付 費 証 当 証 株 付 費 証 当 証 株 付 費 証 当		株 主 資 本 資 本 本 剰 余 金 金 金 資 本 本 剰 余 金 金 金 資 本 本 剰 余 金 金 金	
金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金		利 益 剰 余 金 利 益 剰 余 金 金 金 利 益 剰 余 金 金 金 利 益 剰 余 金 金 金	
金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金		自 己 株 式	
金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金		その他の包括利益累計額 その他の有価証券評価差額金	
資 産 合 計		純 資 産 合 計	
資 産 合 計		負 債 ・ 純 資 産 合 計	

(注記欄)

重要な会計方針					
会計方針又は記載の方法の変更及びその増減額		変更事項		増減額	千円
貸倒引当金		短期	千円	長期	千円
減価償却累計額					千円
子会社に対する	金銭債権	短期	千円	長期	千円
	金銭債務	短期	千円	長期	千円
支配株主に対する	金銭債権	短期	千円	長期	千円
	金銭債務	短期	千円	長期	千円
重要な流動資産で取得価格又は制作価格が著しく低い取得価額又は製作価額を付したものの					
重要な株式（市場価格のあるもの）で取得価額より著しく低い取得価額を付したものの					
重要な社債（市場価格のあるもの）で取得価額より著しく低い取得価額を付したものの					
固定資産の償却年数及び残存価額の変更					
担保に供されている資産					
取締役・監査役に対する金銭債権、金銭債務		金銭債権	千円	金銭債務	千円
保証債務、手形遡求義務、損害賠償義務等の債務					
1株当たりの当期利益又は当期損失		当期利益	円	当期損失	円
商法施行規則第124条第1号又は第126条第1号に規定する超過額					
商法施行規則第124条第3号又は第126条第3号に規定する純資産額					
重要な固定資産でリースにより使用するもの					

その他の注記事項

--	--